



# 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 CYBERDYNE株式会社

コード番号 7779

URL <http://www.cyberdyne.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長 （氏名）山海 嘉之

問合せ先責任者（役職名）取締役 コーポレート部門責任者 （氏名）宇賀 伸二 TEL 029-869-9981

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

## 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,055	18.6	△961	—	△657	—	△662	—
28年3月期第3四半期	889	154.7	△861	—	△582	—	△582	—

（注）包括利益 29年3月期第3四半期 △662百万円（-％） 28年3月期第3四半期 △584百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△3.10	—
28年3月期第3四半期	△2.87	—

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

（注）2. 当社は、平成27年8月1日付で普通株式及びB種類株式1株につきそれぞれ2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	46,964	46,341	98.6
28年3月期	47,534	27,063	55.8

（参考）自己資本 29年3月期第3四半期 46,328百万円 28年3月期 26,527百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期（予想）				0.00	0.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（注）当社グループは、従来にない新しい市場を創造しつつ革新的技術により新規性の高い事業を展開しており、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予想可能となった時点で公表します。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	215,047,609株	28年3月期	203,276,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	138株	28年3月期	138株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	213,421,276株	28年3月期3Q	203,275,928株

(注) 1. 普通株式及びB種類株式に係る剰余金の配当及び残余財産の分配は、同順位かつ同額で行われるため、期末発行済株式数及び期中平均株式数には、B種類株式の数を含めております。

(注) 2. 当社は、平成27年8月1日付で普通株式及びB種類株式1株につきそれぞれ2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、該当理由などは、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年 3 月期	—	0.00	—		
29年 3 月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 当社は、上場済普通株式と比較して、剰余金の配当及び残余財産の分配については同一の権利を有しますが、単元株式数について異なる B 種類株式を発行しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

2016年5月15日から17日に茨城県つくば市において、「G7 茨城・つくば科学技術大臣会合」が開催されました。最終日に採択された共同声明「つくばコミュニケ」には、G7各国及び多くの新興国が急速な高齢化社会に直面するなかで、高齢者が健康的に年を重ね、良質なケアを受けられる社会システムの構築を含む、科学に基づいたイノベーションの重要性が強調されており、ロボティクスの活用による、高齢者の福祉や生活の質の向上及び介護者の負担軽減への可能性と、社会科学的研究と医療・ICT・ロボット支援を統合して、家族や社会の負担を軽減することの決意が表明されています。

日本では、第5期科学技術基本計画（2016年1月22日閣議決定）において、新しい概念である「Society 5.0」（サイバー空間とフィジカル空間の融合により経済・社会的課題を解決し、人々が質の高い生活を送ることのできる人間中心の社会）の強力な推進が掲げられました。これを受け、「科学技術イノベーション総合戦略2016」

（2016年5月24日閣議決定）では、Society 5.0の深化と推進に向けて、重きをおくべき取組として、高齢者・障害者の安全・安心な生活に向けた支援ロボット等の研究開発、支援を必要とする方の自立促進及び看護・介護等サービスの効果的提供の支援技術の研究開発等が挙げられています。

このようにSociety 5.0に代表される国内外の動向は、当社グループが目指す『重介護ゼロ社会』と軌を一にしています。当社グループは、革新的サイバニクス技術を駆使することにより、社会が直面する課題解決と経済サイクル確立の両立を図り、医療・介護福祉・生活分野における社会変革や産業変革を目指し、研究開発及び事業展開をさらに加速して進めてまいります。

当第3四半期連結累計期間において、医療分野では、医療用HAL®（両脚モデル）について、2016年4月25日に厚生労働省が神経筋難病疾患に対する医療用HAL®を用いた治療に係る技術料等の保険点数解釈を公表し、ロボット治療として世界で初めて公的医療保険の償還価格が決定するとともに、2016年9月2日から世界で初めて公的な医療保険診療が開始しました。当社では、今後の脳卒中や脊髄損傷など他の疾患への適用拡大に向けて、国内外の医療機関と連携して臨床試験や治験を加速してまいります。すでに脳卒中については、医療用HAL®（単脚モデル）での機能改善・機能再生治療を目的として、医療機器承認のための医師主導治験が2016年9月30日より開始されております。さらに、少しでも多くの麻痺患者への適用に向けて、有力医療研究機関とも連携して、医療用HAL®と再生医療を組み合わせた革新的機能再生治療の研究も進めております。また、革新的医療技術の普及に向けて、公的保険に加え民間保険と協働する取り組みとして、生命保険分野では2016年9月2日に大同生命保険株式会社と、損害保険分野では2016年11月21日にAIGジャパン・ホールディング株式会社とそれぞれ業務提携契約を締結しております。欧州においては、既に医療機器認証を取得し、ドイツで治療サービス事業を展開しています。ドイツでは医療用HAL®を利用した治療に公的労災保険が適用されていますが、公的医療保険への適用拡大を目指し、各種手続きを進めております。米国においては、FDA（米国食品医薬品局）との協議の結果を踏まえ、医療用HAL®によるサイバニクス技術を利用した脳・神経系の機能改善・機能再生治療の革新性に関して、FDA側の理解が深化したと判断し、他に類のない革新的なロボット治療機器であることが識別可能な形式での承認に向けて、2016年11月4日に、FDAにPre-submissionを提出し、再申請に向けた手続きを開始しています。なお、米国では、FDAからの医療機器承認を見越して、CYBERDYNE USA Inc. を設立し、2016年9月から事業活動を開始しております。

また、超軽量・コンパクトで肘・膝関節に対応したHAL®単関節タイプについても医療機器化に向けた臨床研究を推進しております。手のひらサイズの動脈硬化度・心電計であるバイタルセンサーについては、PMDA（独立行政法人医薬品医療機器総合機構）と医療機器申請に向けた事前相談を開始しております。

医療用HAL®は、今後の適用拡大を目指して国内外での臨床試験を推進するとともに、世界初の公的な医療保険診療によって国内医療機関への導入が開始し、2016年12月末時点で臨床試験用も含め国内外あわせて185台

（内、国内レンタル33台）が稼働中です。今後は、各地域に中核病院の拠点化を進めながら、順次、拡充していく予定です。またHAL®自立支援用（単関節タイプ）も臨床研究を目的として日本国内での病院を中心に導入が進み、2016年12月末時点で202台が稼働中です。

介護福祉の分野においては、HAL®福祉用等の下肢タイプは、自立動作支援を目的として日本国内の福祉施設や病院等で運用され、2016年12月末時点で462台が稼働中です。また、介護離職に悩む介護施設での介助者の腰部負担低減による労働環境改善を目的としたHAL®介護支援用（腰タイプ）は、2016年11月から入浴介助にも利用できる防水機能等を付加した高機能モデルの市場投入や厚生労働省の介護ロボット導入支援事業向けの出荷開始により2016年9月末時点から170台増加し、2016年12月末時点で473台が稼働中で、第4四半期も引き続き増加が見込まれております。

作業支援の分野においては、少子高齢化による労働人口の減少を背景に深刻な人手不足が発生している物流倉庫業や建設業や各種工場での、作業員の腰部負荷低減による労働環境改善を目的としたHAL<sup>®</sup>作業支援用(腰タイプ)は、羽田空港リムジンバスや大手ゼネコンの本格導入による増加もあり、2016年12月末時点において272台が稼働中です。今後は防水等の機能付加により利用範囲の大幅な拡大が見込まれます。また、クリーニングロボット及び搬送ロボットは、羽田空港国際ターミナルや大手製薬工場への導入が進み、2016年12月末時点において19台が稼働中です。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は主に医療用HAL<sup>®</sup>やHAL<sup>®</sup>介護支援用(腰タイプ)の導入台数の増加により1,055,339千円(前年同期比18.6%増加)を計上した結果、売上総利益は688,528千円(同14.0%増加)と増加しました。なお、第3四半期連結会計期間の売上高は、前年同期間比で35.8%の大幅増加となりました。

研究開発費はJST(国立研究開発法人科学技術振興機構)の革新的研究開発推進プログラム(ImPACT)における「重介護ゼロ社会を実現する革新的サイバニックシステム」の受託研究事業の加速などにより654,655千円(同11.6%増加)と増加、その他の販売費及び一般管理費は主に転換社債の権利行使による株式転換に伴う事業税(資本割)等の租税公課の増加などにより995,726千円(同13.2%増加)を計上した結果、営業損失は961,852千円を計上しました。

営業外収益につきましては、上記の研究開発加速に伴う受託研究収入の増加及び福島県の次世代型多目的ロボット化生産拠点新設等に伴う助成金収入の増加により1,150,949千円(同196.0%増加)と大幅に増加する一方で、営業外費用につきましては、転換社債の権利行使による株式転換に伴う一時費用である株式交付費96,231千円の発生及び福島県の次世代型多目的ロボット化生産拠点新設等に伴う固定資産圧縮損の増加により846,605千円(同676.1%増加)を計上することにより、経常損失は657,509千円を計上しました。

また、法人税等4,813千円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は662,583千円を計上しています。

## (2) 財政状態に関する説明

[資産、負債及び純資産の状況]

### ① 資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて569,998千円減少し46,964,471千円となりました。これは、主として現金及び預金が3,754,948千円、有価証券が2,500,386千円減少し、建設仮勘定が4,969,341千円増加したことによるものです。

### ② 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて19,847,402千円減少し623,133千円となりました。これは、主として転換社債型新株予約権付社債の権利行使による株式転換によるものです。

### ③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて19,277,404千円増加し46,341,338千円となりました。これは、主として転換社債型新株予約権付社債の権利行使による株式転換によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、従来にない新しい市場を創造しつつ革新的技術により新規性の高い事業を展開しており、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予想可能となった時点で公表します。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第2四半期連結会計期間において、CYBERDYNE USA Inc. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,458,798	10,703,849
売掛金	217,347	240,239
有価証券	25,500,386	23,000,000
商品及び製品	149,939	151,008
仕掛品	13,519	15,993
原材料及び貯蔵品	286,167	445,263
その他	425,280	343,034
貸倒引当金	△758	△1,601
流動資産合計	41,050,680	34,897,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	702,620	999,737
賃貸用資産(純額)	460,527	467,800
土地	3,214,303	3,118,558
建設仮勘定	699,992	5,669,334
その他(純額)	254,767	300,278
有形固定資産合計	5,332,211	10,555,709
無形固定資産	65,658	63,113
投資その他の資産		
投資有価証券	914,830	1,281,933
その他	171,089	165,927
投資その他の資産合計	1,085,919	1,447,861
固定資産合計	6,483,790	12,066,684
資産合計	47,534,470	46,964,471
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	48,120	40,096
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	19,927,483	—
未払法人税等	63,804	95,921
その他	283,151	355,886
流動負債合計	20,322,560	491,903
固定負債		
資産除去債務	71,613	72,716
その他	76,362	58,513
固定負債合計	147,975	131,229
負債合計	20,470,536	623,133
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,511,767	26,743,881
資本剰余金	16,447,767	26,679,881
利益剰余金	△6,433,015	△7,095,598
自己株式	△204	△204
株主資本合計	26,526,314	46,327,958
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	772	911
その他の包括利益累計額合計	772	911
新株予約権	536,847	12,468
非支配株主持分	—	—
純資産合計	27,063,934	46,341,338
負債純資産合計	47,534,470	46,964,471

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
売上高	889,683	1,055,339
売上原価	285,496	366,810
売上総利益	604,187	688,528
販売費及び一般管理費		
研究開発費	586,672	654,655
その他の販売費及び一般管理費	879,428	995,726
販売費及び一般管理費合計	1,466,101	1,650,381
営業損失(△)	△861,914	△961,852
営業外収益		
受取利息	22,146	6,484
助成金収入	245,494	831,807
受託研究事業収入	93,042	271,506
その他	28,097	41,151
営業外収益合計	388,781	1,150,949
営業外費用		
支払利息	34,693	7,629
株式交付費	—	96,231
固定資産圧縮損	72,517	741,755
その他	1,872	989
営業外費用合計	109,083	846,605
経常損失(△)	△582,215	△657,509
特別利益		
固定資産売却益	—	40
特別利益合計	—	40
特別損失		
固定資産売却損	—	302
特別損失合計	—	302
税金等調整前四半期純損失(△)	△582,215	△657,770
法人税、住民税及び事業税	4,640	5,795
法人税等調整額	△1,101	△982
法人税等合計	3,539	4,813
四半期純損失(△)	△585,754	△662,583
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,014	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△582,740	△662,583

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
四半期純損失(△)	△585,754	△662,583
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,048	138
その他の包括利益合計	1,048	138
四半期包括利益	△584,706	△662,444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△581,952	△662,444
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,753	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第1四半期連結会計期間において2017年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使による株式転換を実施しております。この結果、資本金が10,232,113千円、資本剰余金が10,232,113千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が26,743,881千円、資本剰余金が26,679,881千円となっております。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

当社グループの事業セグメントは、ロボット関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

当社グループの事業セグメントは、ロボット関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。